

平成28年度  
生活困窮者自立支援制度の実施状況調査  
集計結果

厚生労働省社会・援護局  
地域福祉課生活困窮者自立支援室

### 調査の目的

全国の福祉事務所設置自治体における事業実施状況を国において把握し、その調査結果を自治体へ提供することにより各自治体における取組の推進に資することを目的とする。

### 主な調査内容

1. 自治体の基礎データ
2. 法に規定する事業の実施状況
3. 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業における支援員の配置状況

### 調査時点

平成28年4月1日

### 調査期間

平成28年4月14日～5月6日

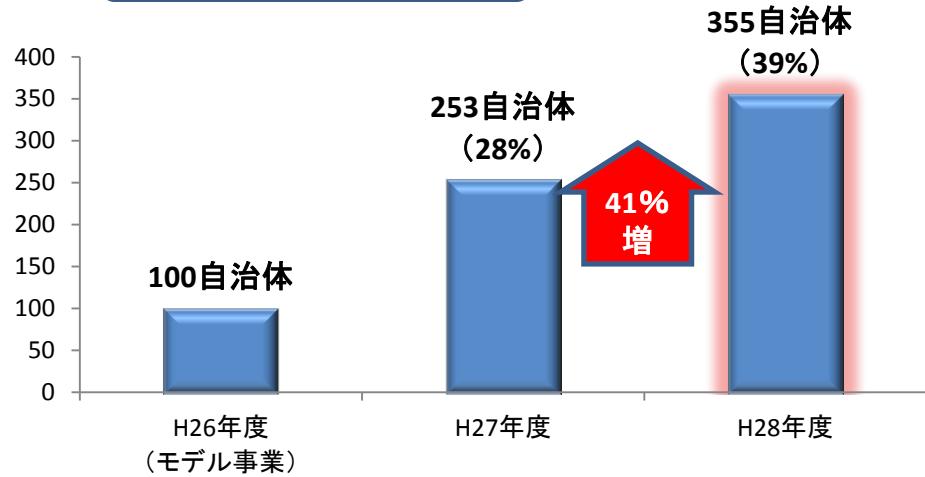
### 回収率

100%

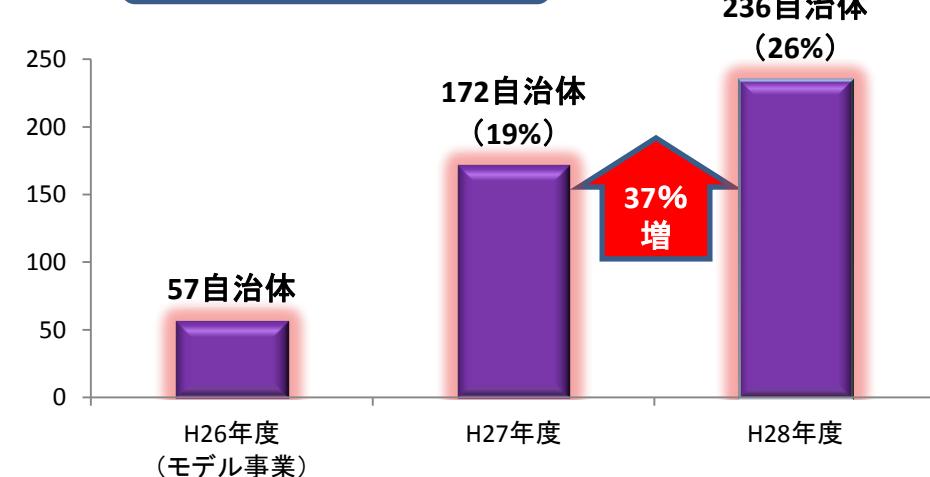
# 1 任意事業の実施状況（※実施予定を含む）

- 平成28年度の任意事業の実施自治体数は、前年度の実施自治体数と比較して、大幅に増加している。  
(自治体別の状況は別添のとおり)

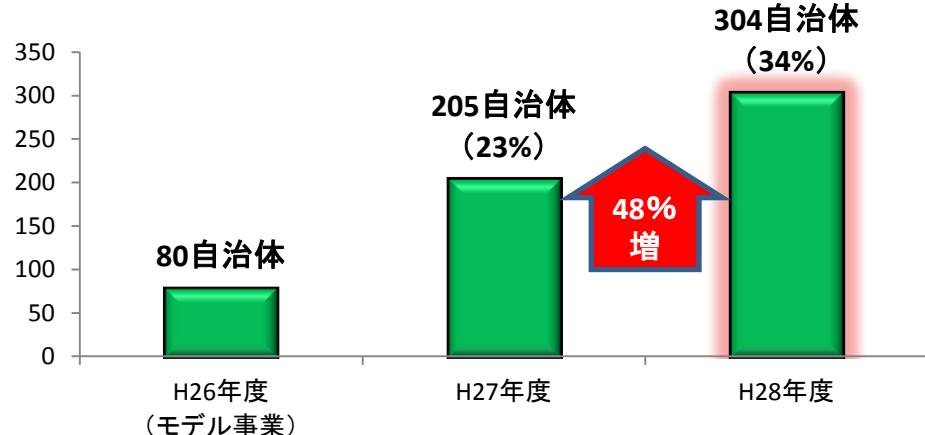
## 就労準備支援事業



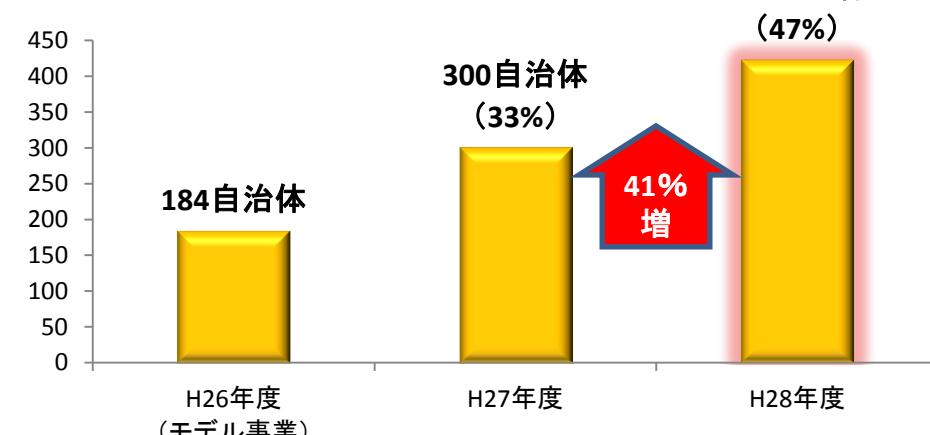
## 一時生活支援事業



## 家計相談支援事業



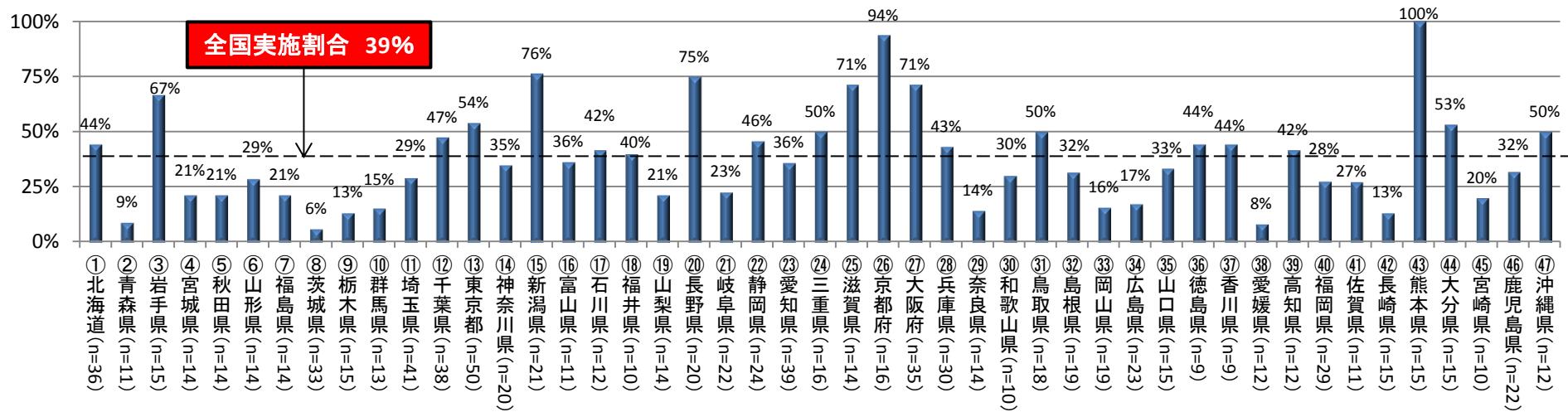
## 子どもの学習支援事業



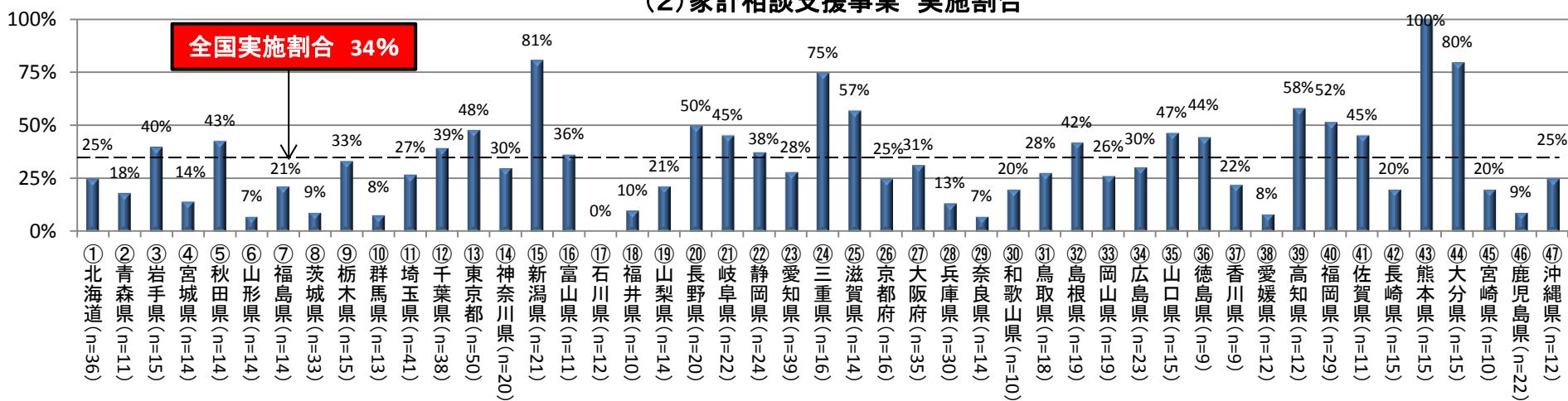
## 1-2 任意事業の実施状況（※実施予定を含む）

平成28年度における全国の実施割合は、それぞれ、就労準備支援事業は39%、家計相談支援事業は34%、一時生活支援事業は26%、子どもの学習支援事業は47%となっているが。都道府県別の状況を見ると、以下のとおり。

### (1) 就労準備支援事業 実施割合

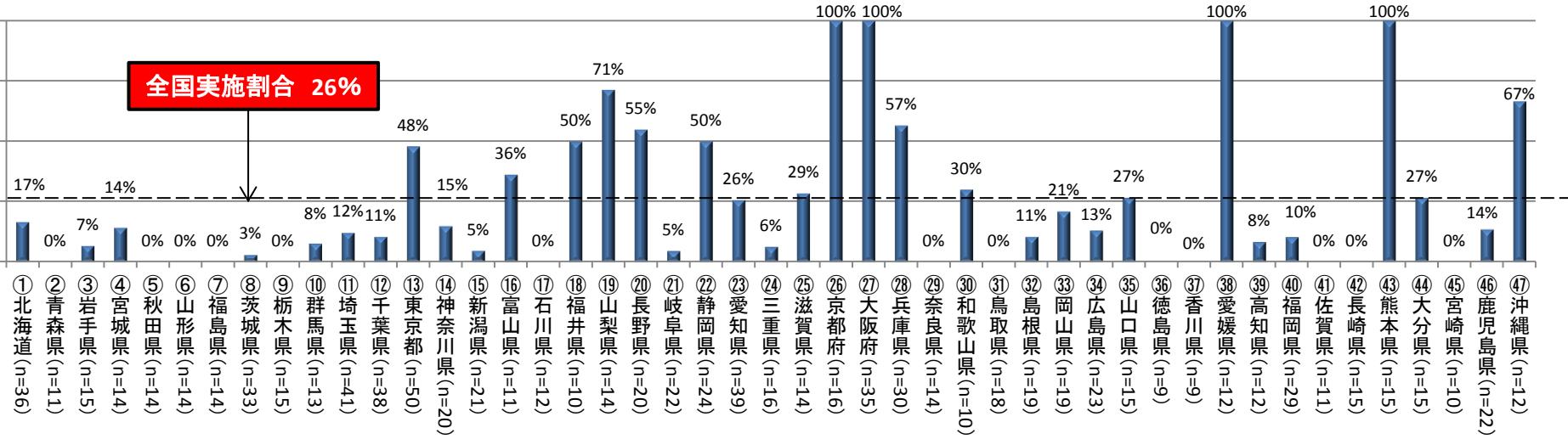


### (2) 家計相談支援事業 実施割合

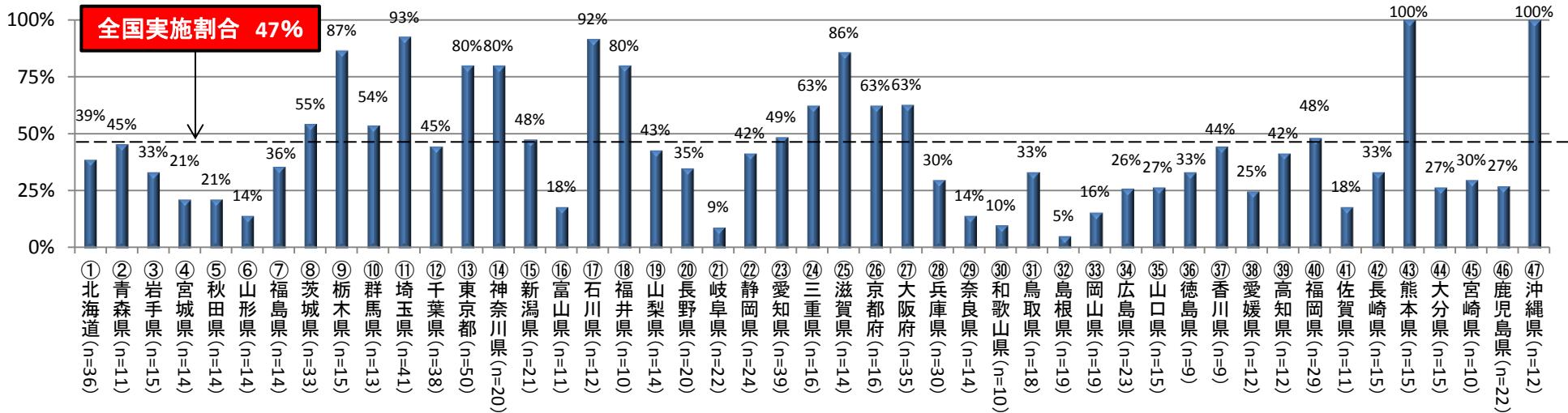


## 1-2 任意事業の実施状況（※実施予定を含む）

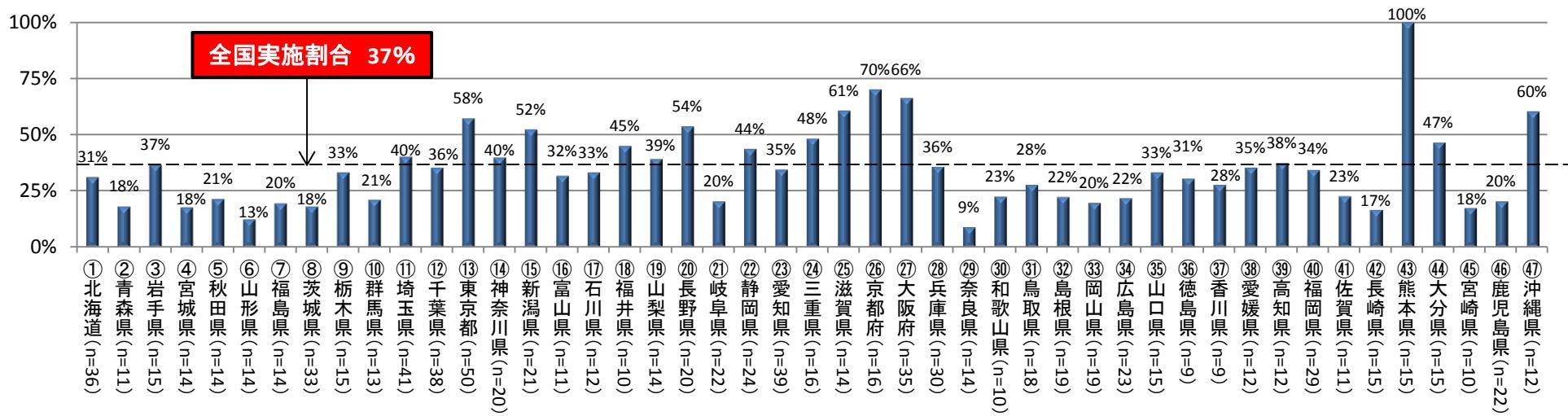
### (3)一時生活支援事業 実施割合



### (4)子どもの学習支援事業 実施割合



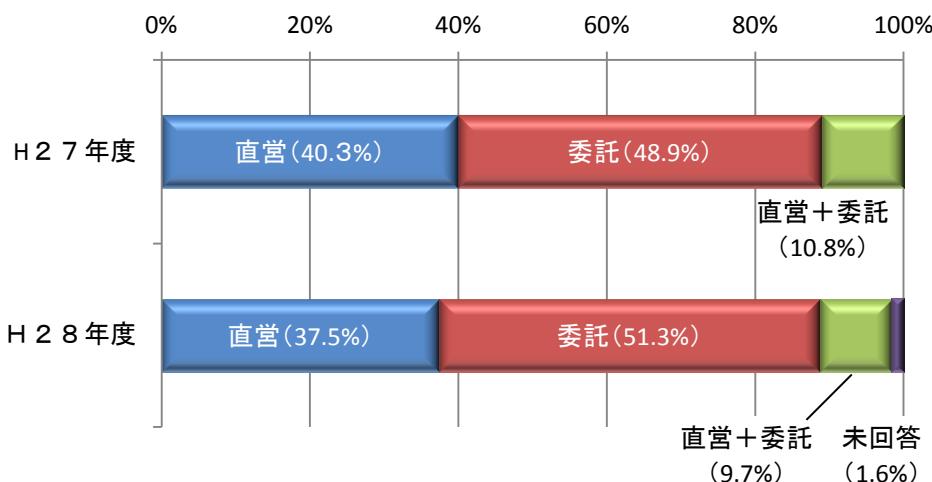
## (5) 4事業合計 実施割合



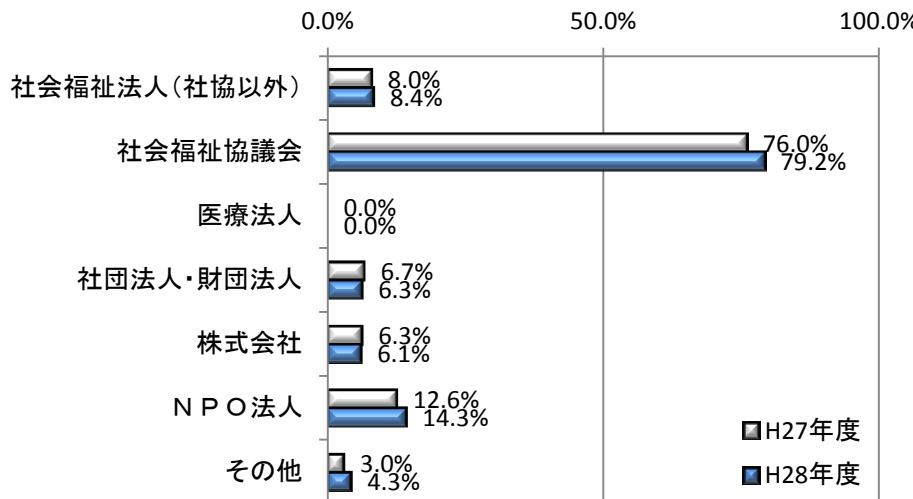
## 2-1 各事業の実施状況 【自立相談支援事業】

- 自立相談支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて61.0%の自治体が委託により実施している。委託先は社会福祉協議会が79.2%と最も多く、次いでN P O 法人（14.3%）や社会福祉法人（社協以外）（8.4%）となっている。
- 事業の実施場所については役所・役場内が56.2%、委託先施設内が37.4%となっている。
- 約半数（47.7%）の自治体が被保護者就労支援事業と一体的に実施している。

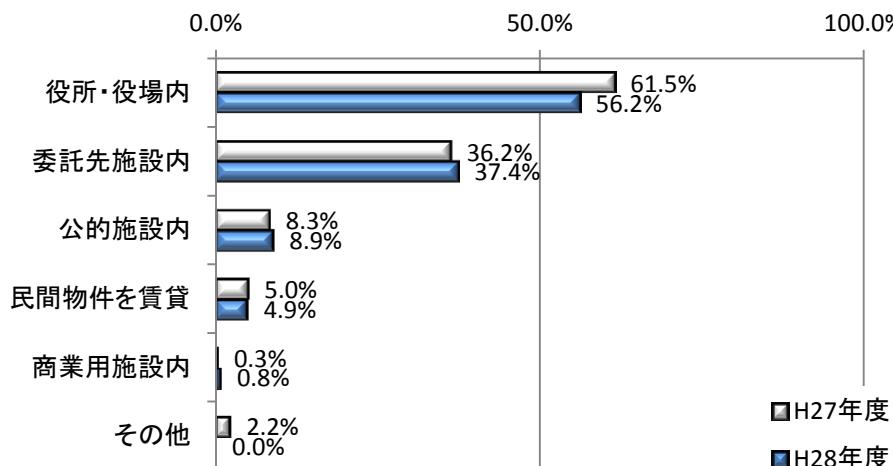
(1) 運営方法 n = 901



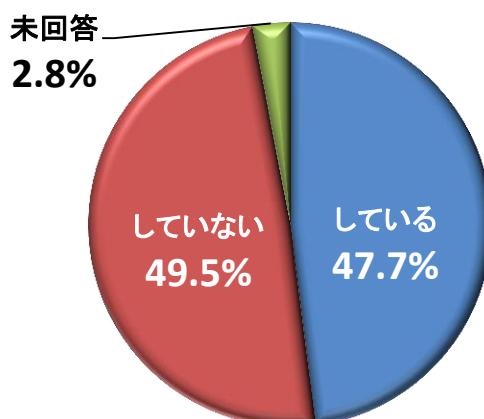
(2) 委託先 (複数回答) n = 549



(3) 実施場所 (複数回答) n = 901



(4) 被保護者就労支援事業との一体的実施 n = 901

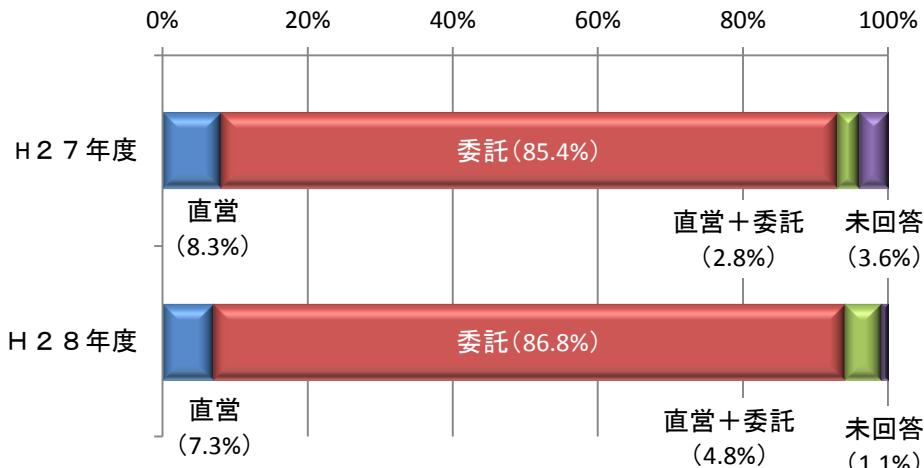


※ 一体的実施とは、同一法人に委託している場合や、いずれも直営で実施している場合等を指す

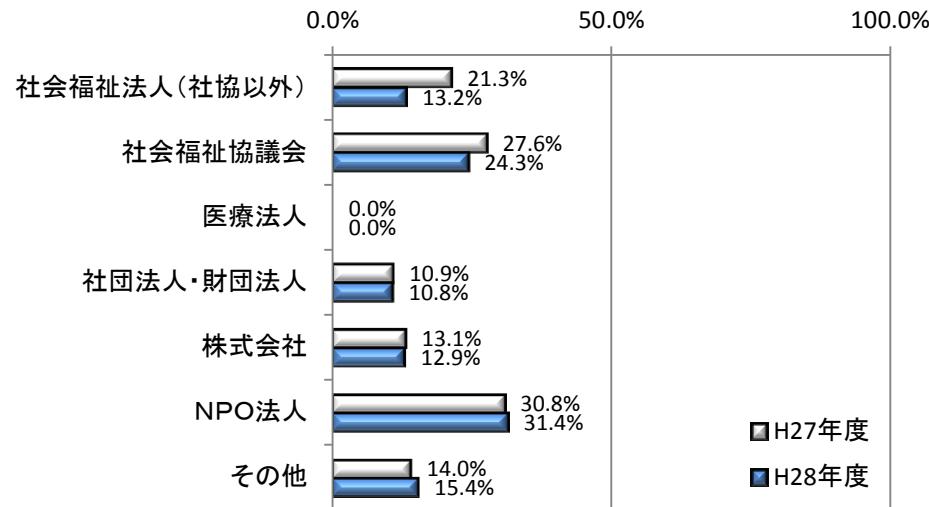
## 2-2 各事業の実施状況 【就労準備支援事業】

- 就労準備支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて91.6%の自治体が委託により実施している。
- 委託先はNPO法人（31.4%）が最も多く、次いで社会福祉協議会（24.3%）となっている。
- 事業の実施場所については委託先施設内が約6割（56.3%）となっている。

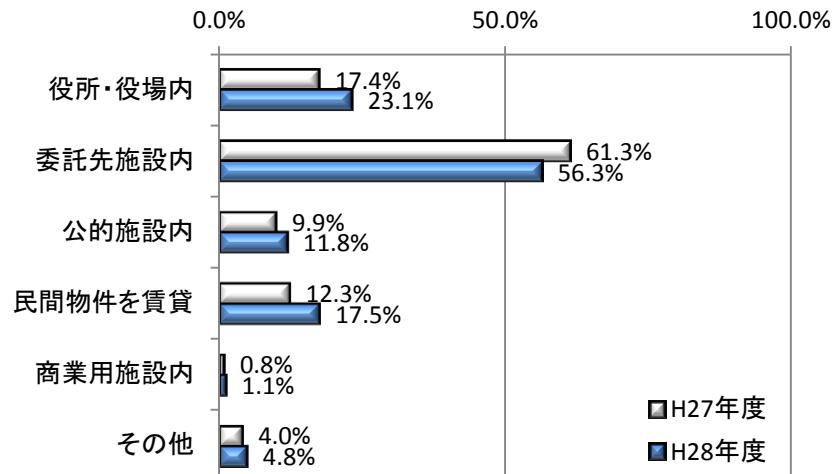
(1) 運営方法 n = 355



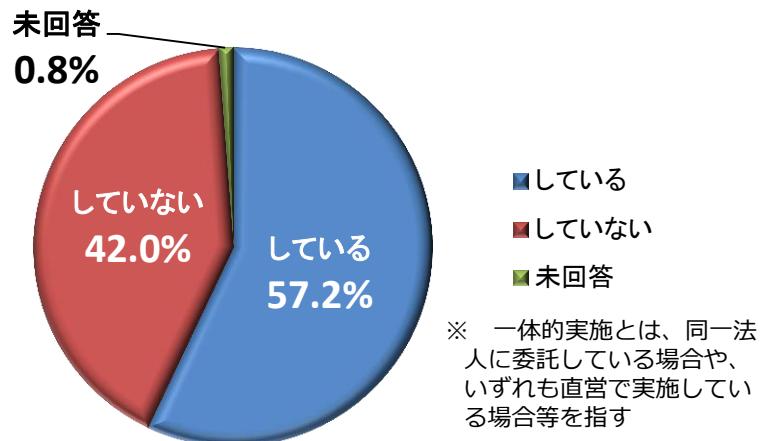
(2) 委託先 (複数回答) n = 325



(3) 実施場所 (複数回答) n = 355



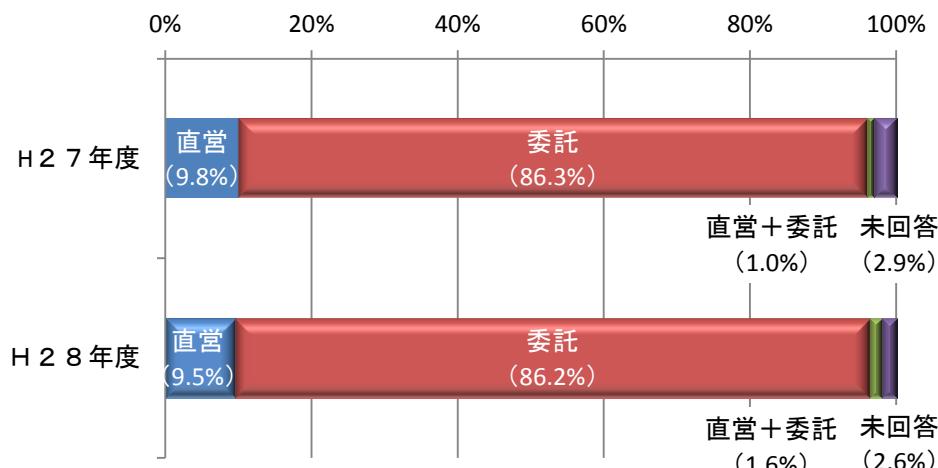
(4) 被保護者就労準備支援事業との一体的実施



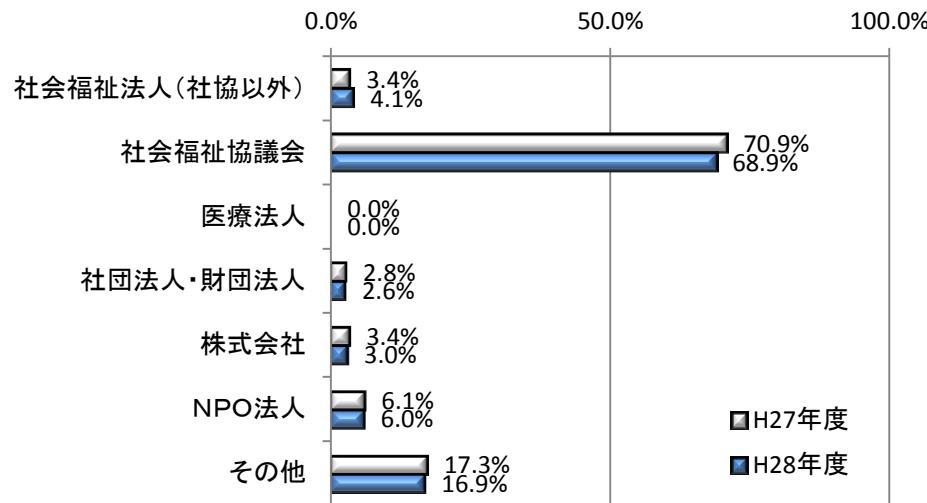
## 2-3 各事業の実施状況 【家計相談支援事業】

- 家計相談支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて87.8%の自治体が委託により実施している。
- 委託先は社会福祉協議会が68.9%と最も多い。
- 事業の実施場所については委託先施設内（51.0%）が最も多く、次いで役所・役場内（28.0%）となっている。

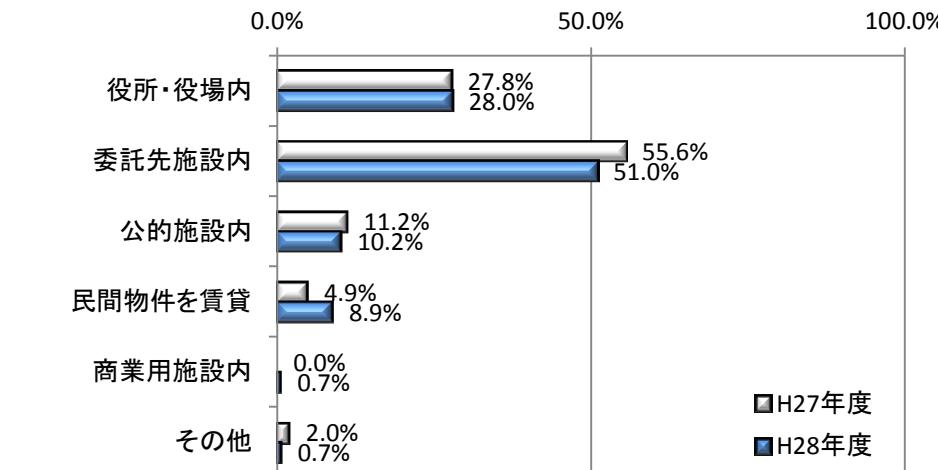
(1) 運営方法 n = 304



(2) 委託先 (複数回答) n = 267



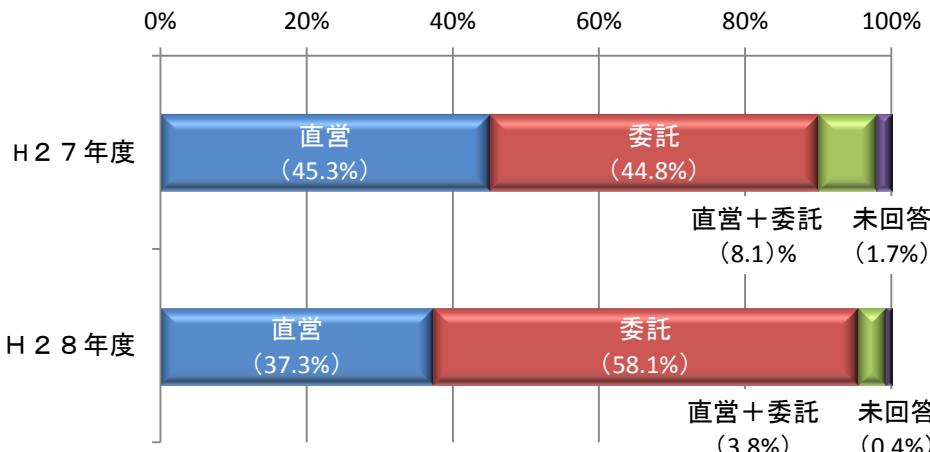
(3) 実施場所 (複数回答) n = 304



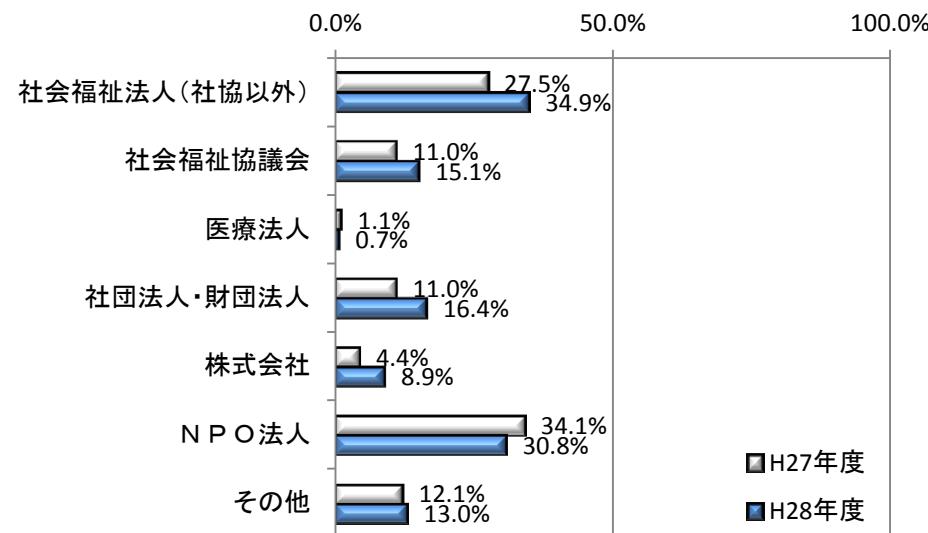
## 2-4 各事業の実施状況 【一時生活支援事業】

- 一時生活支援事業の運営方法については、直営方式との併用を併せると61.9%の自治体が委託により実施している。
- 委託先は社会福祉法人（社協以外）（34.9%）が最も多く、次いでN P O法人（30.8%）となっている。
- 事業の実施場所については民間物件を賃貸（30.9%）が最も多く、次いで委託先施設内（30.1%）となっている。

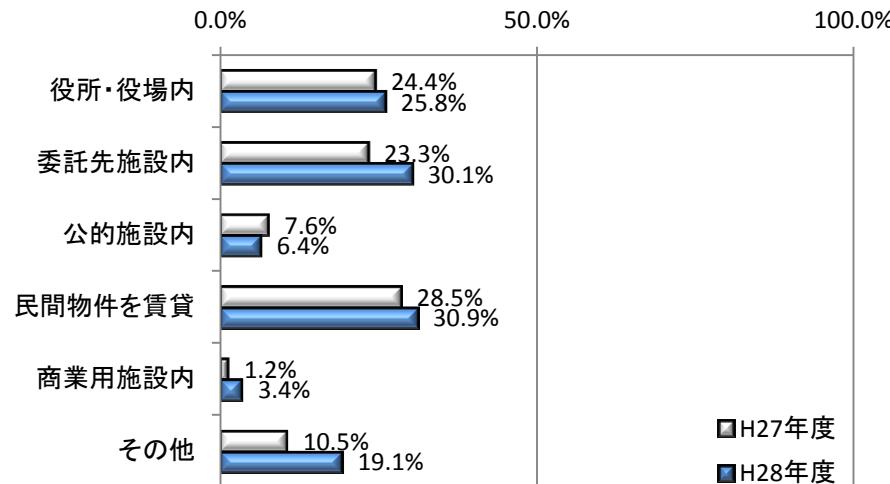
(1) 運営方法 n = 236



(2) 委託先 (複数回答) n = 146



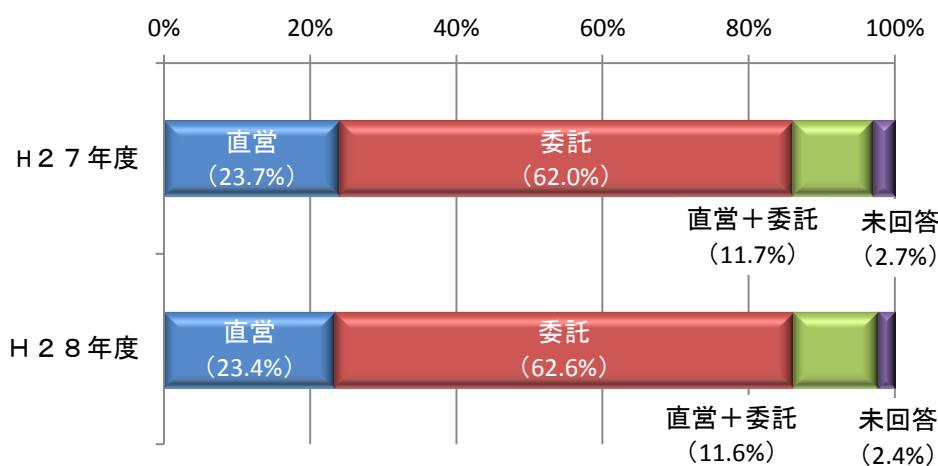
(3) 実施場所 (複数回答) n = 236



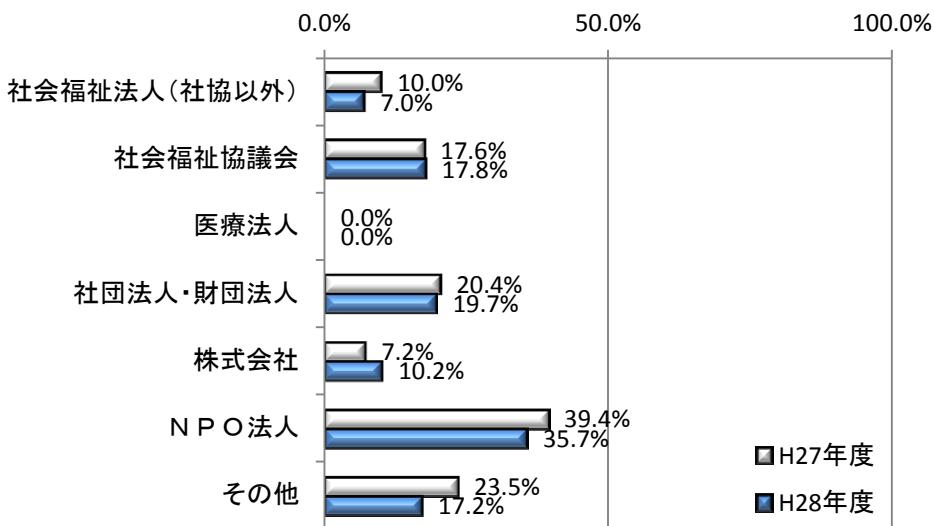
## 2-5 各事業の実施状況 【子どもの学習支援事業】

- 子どもの学習支援事業の運営方法については、直営方式との併用を併せると74.2%の自治体が委託により実施している。
- 事業内容については、学習支援の他、居場所の提供型（75.2%）と進路相談支援型（69.3%）が主となっている。
- 支援対象世帯は生活保護世帯（91.7%）が最も多い、次いで就学援助受給世帯とひとり親世帯が約6割となっている。

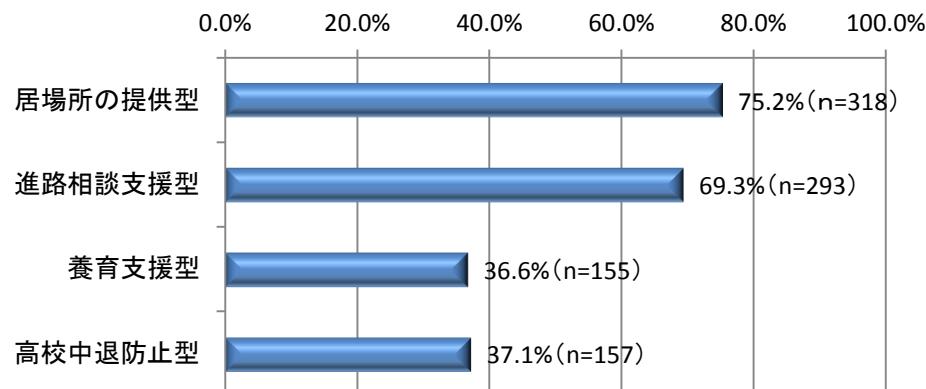
(1) 運営方法 n = 423



(2) 委託先 (複数回答) n = 314

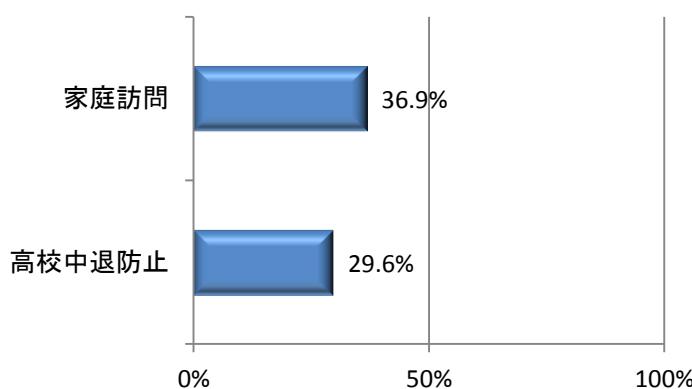


(3) 事業内容ごとの実施状況 (複数回答) n = 423

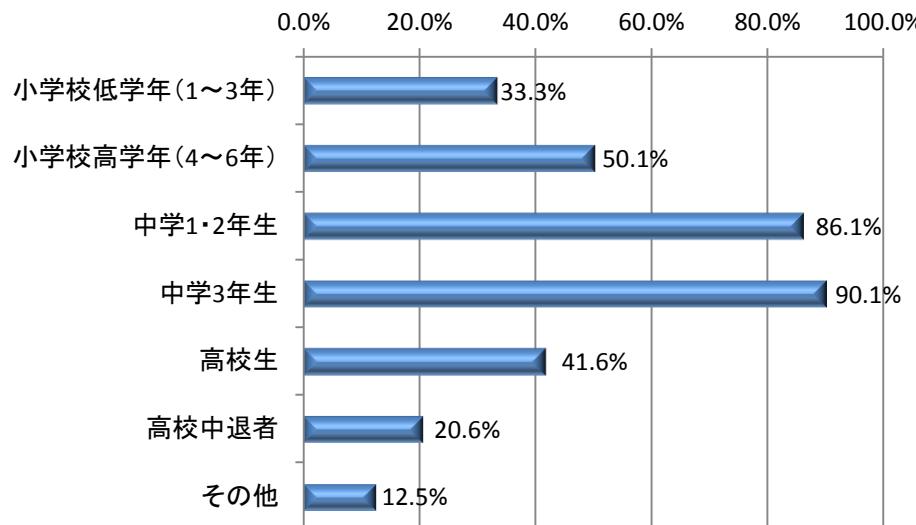


(4) 事業強化策の取り組み状況 (複数回答)

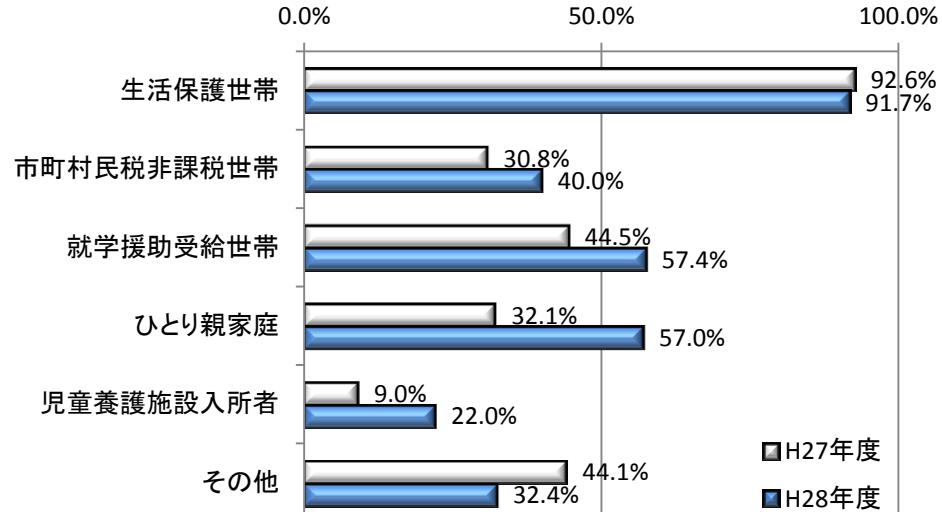
n = 423



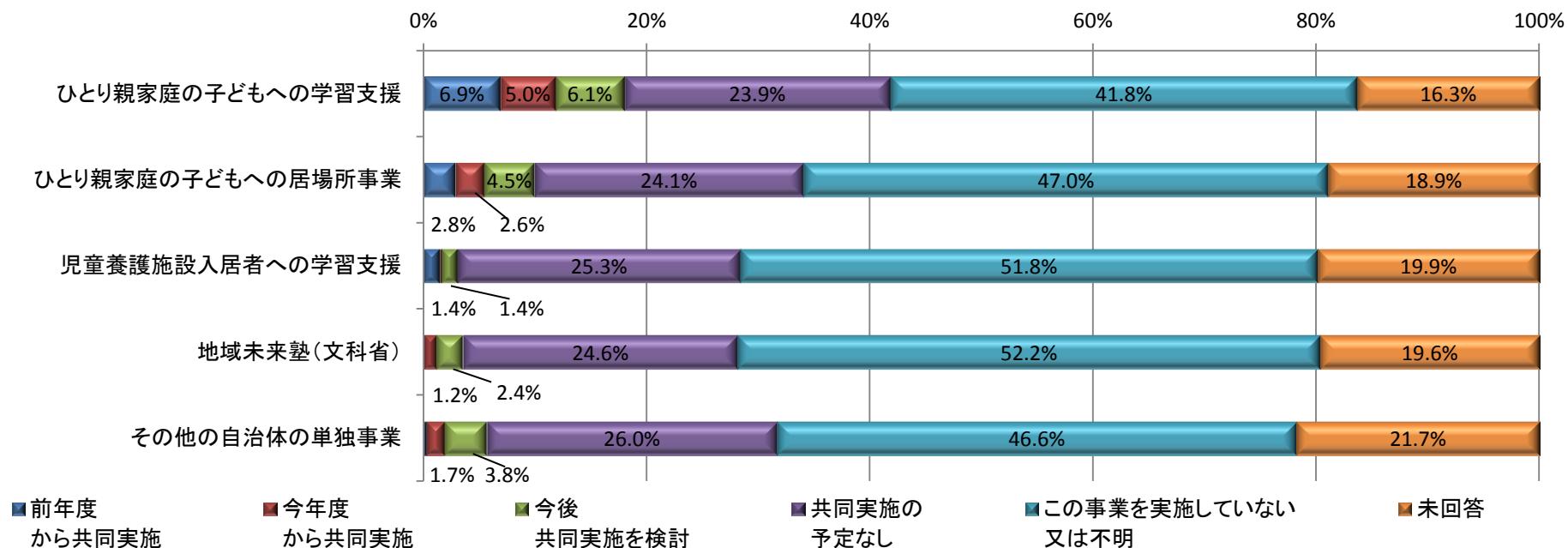
(5) 支援対象者(学年) (複数回答) n = 423



(6) 支援対象者(世帯状況) (複数回答) n = 423



(7) 他の学習支援等の事業の実施状況・関係



### 3-1 支援員の配置状況【自立相談支援事業】

- 自立相談支援事業における事業従事者数は、実人数で約4,500人となっている。
- 職種別では、相談支援員が約2,700人と最も多い。
- 兼務の状況では、生活困窮者自立支援制度関連事業以外の事業を兼務している割合（43.3%）が最も高い。各種任意事業の中では、被保護者就労支援事業と兼務している割合（25.6%）が高い。
- 支援員の体制は、人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、3職種とも「社会福祉士」「社会福祉主事」の保有割合が高い。また、就労支援員は他職種に比べて、「キャリアコンサルタント」や「産業カウンセラー」の割合が高い。

(1) 事業従事者数（実人数）

従事者数	4,616人 (うち、支援員の実人数は4,464人)
------	-------------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている

(2) 職種別支援員数（兼務あり）

	H27年度				H28年度			
	配置数(※1)				配置数(※1)			
	小計	うち専任	うち兼務 (※2)	(割合)	小計	うち専任	うち兼務 (※2)	(割合)
主任相談支援員	1,257	649	51.6%	608	48.4%	1,281	508	39.7%
相談支援員	2,284	1,005	44.0%	1,279	56.0%	2,660	1,075	40.4%
就労支援員	1,698	388	22.9%	1,310	77.1%	1,831	323	17.6%
その他の職種(事務員等)	(※3)	(※3)	—	(※3)	—	445	71	16.0%
							374	84.0%

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている

※2. 自立相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む

※3. H27年度について、「その他の職種（事務員等）」の人数は把握していない

(3) 他事業との兼務状況（複数回答）（実人数のうち他事業を兼務している1,980人につき集計）

n = 1,980

	被保護者就労支援事業	就労準備支援事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業	被保護者就労準備支援事業	子どもの学習支援事業	その他の生活困窮者自立支援制度に関する事業	左記以外の事業
割合 (H27年度)	28.6%	11.9%	13.6%	14.7%	3.4%	9.2%	10.6%	45.6%
割合 (H28年度)	25.6%	15.7%	17.6%	11.1%	6.1%	10.1%	11.4%	43.3%

(4) 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

<ホームレス対策分除く>

	H27年度				H28年度			
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況			全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談 支援員数	相談 支援員数	就労 支援員数		主任相談 支援員数	相談 支援員数	就労 支援員数
5万人未満	2.43	1.01	1.25	1.16	2.43	1.00	1.34	1.19
5万人以上10万人未満	2.89	1.06	1.48	1.28	2.93	1.07	1.57	1.34
10万人以上30万人未満	4.74	1.44	2.54	2.07	5.00	1.43	2.83	2.19
30万人以上50万人未満	7.56	1.69	4.56	2.93	8.28	1.62	5.39	2.79
50万人以上100万人未満	10.08	2.00	6.12	3.35	10.40	2.04	6.56	3.92
100万人以上	41.08	7.92	17.08	18.67	45.25	7.50	20.83	21.08
全体	4.24	1.30	2.22	1.84	4.43	1.29	2.47	1.94

<ホームレス対策分>

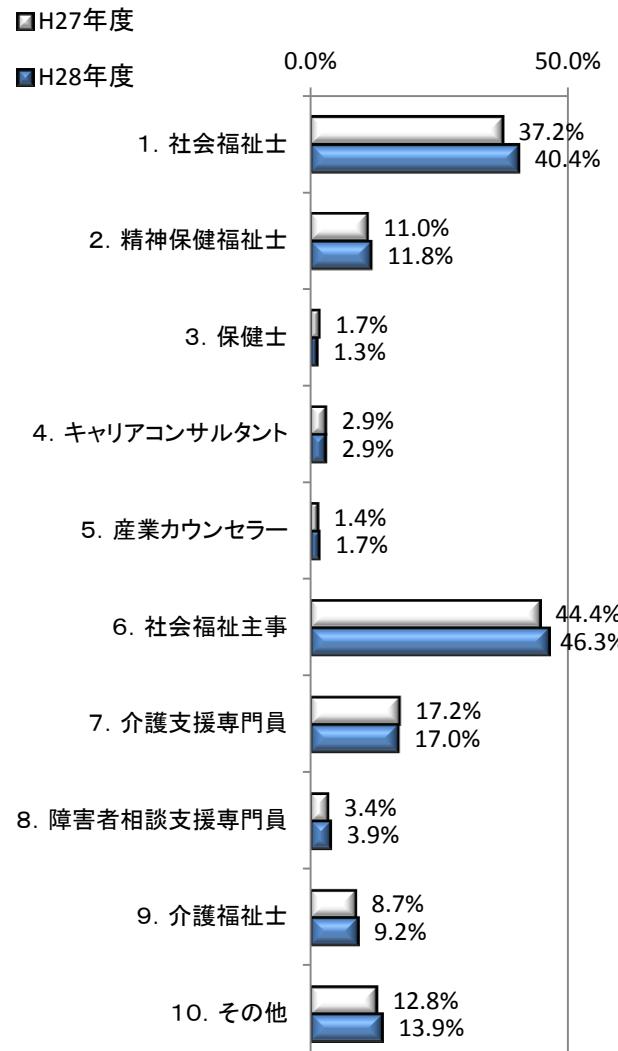
	H27年度				H28年度			
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況			全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談 支援員数	相談 支援員数	就労 支援員数		主任相談 支援員数	相談 支援員数	就労 支援員数
5万人未満	0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	0.02	0.03	0.01
5万人以上10万人未満	0.05	0.01	0.03	0.01	0.23	0.05	0.18	0.01
10万人以上30万人未満	0.16	0.05	0.07	0.03	0.68	0.16	0.46	0.07
30万人以上50万人未満	0.51	0.14	0.29	0.08	0.87	0.16	0.61	0.16
50万人以上100万人未満	1.85	0.31	1.46	0.15	1.64	0.32	1.32	0.08
100万人以上	21.83	4.25	16.92	1.33	19.42	3.92	16.92	4.08
全体	0.44	0.09	0.32	0.04	0.62	0.14	0.48	0.09

※ 「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。  
 ※ <ホームレス対策分除く>と<ホームレス対策分>は、それぞれ兼務している場合も有り得る。

## (5) 支援員の保有資格

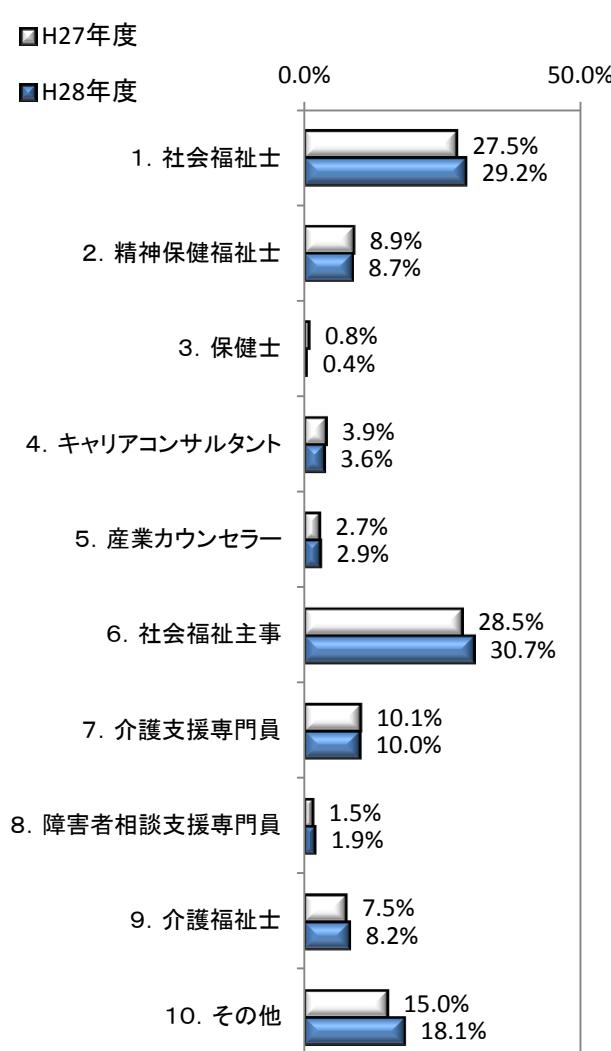
### 主任相談支援員

(n = 1,281)



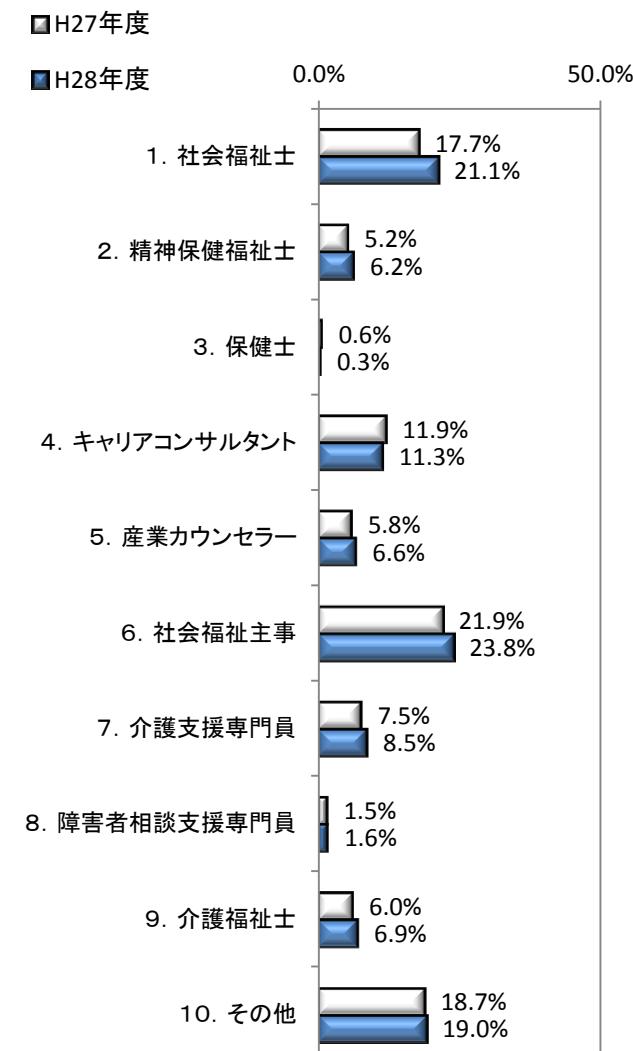
### 相談支援員

(n = 2,660)



### 就労支援員

(n = 1,831)



## 3-2 支援員の配置状況【就労準備支援事業】

- 就労準備支援事業における事業従事者数は、実人数で約1,000人となっている。
- 就労準備支援担当者のうち、専任は28.6%となっている。
- 兼務の状況では、被保護者就労準備支援事業を兼務している割合（42.2%）が最も高く、次いで、「左記以外の事業（33.5%）」「自立相談支援事業」（31.8%）となっている。
- 支援員の体制は、人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、就労準備支援担当者では「キャリアコンサルタント」「社会福祉士」の保有割合が高い一方で、その他職種（事務員等）では「介護福祉士」「保健師」「産業カウンセラー」の保有割合が高くなっている。

(1) 事業従事者数（実人数）

従事者 数	1,006人 (内、支援担当者の実人数は923人)
----------	------------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている

(2) 職種別の配置状況（兼務あり）

	H28年度 配置数(※1)				
	小計	うち専任 (割合)	うち兼務(※2) (割合)		
			就労準備支援担当者	660	71.5%
その他の職種(事務員等)	223	11	4.9%	212	95.1%

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている

※2. 就労準備支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む

(3) 他事業との兼務状況（複数回答）（従事者数のうち、他事業を兼務している720人につき集計）

n = 720

	自立相談 支援事業	被保護者 就労支援事業	家計相談 支援事業	一時生活 支援事業	被保護者 就労準備 支援事業	子どもの学習 支援事業	その他の 生活困窮者 自立支援制度 に関する事業	左記以外の事業
割合 (H28年度)	31.8%	17.4%	13.6%	4.9%	42.2%	9.6%	6.3%	33.5%

#### (4) 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

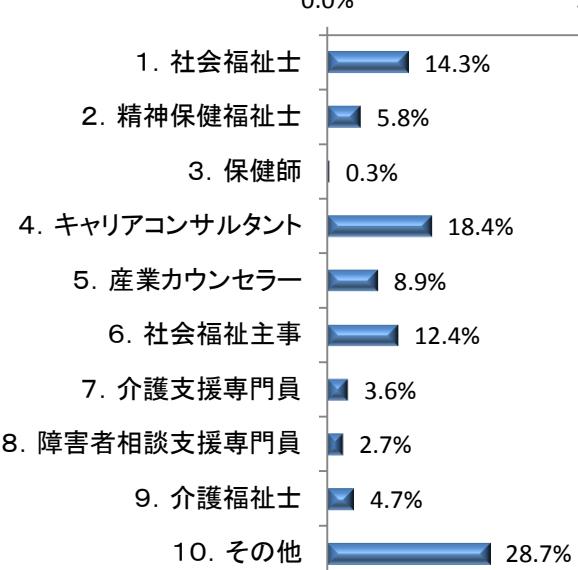
全支援員数 (実人数)	H28年度		
	職種別の状況		
	就労準備 支援担当者	その他の 職種	
5万人未満	2.01	1.85	0.73
5万人以上10万人未満	2.92	2.76	0.65
10万人以上30万人未満	3.29	2.90	0.80
30万人以上50万人未満	4.24	3.91	0.74
50万人以上100万人未満	5.15	4.70	0.95
100万人以上	5.90	5.70	0.60
全体	3.20	2.93	0.74

※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。

#### (5) 支援員の保有資格

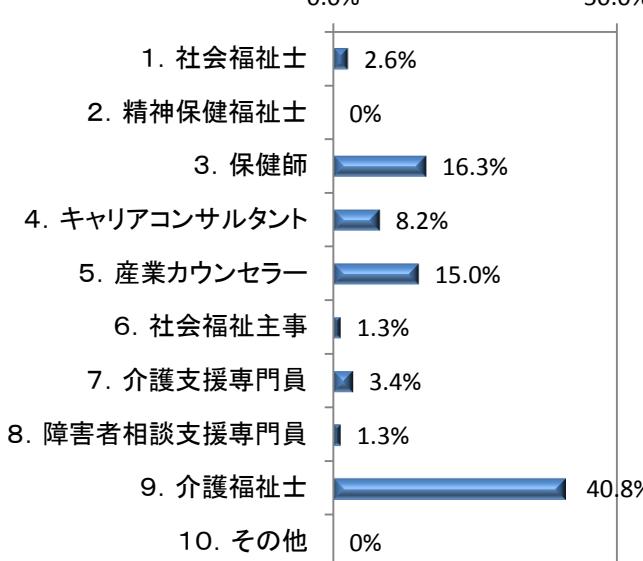
##### 就労準備支援担当者

(n = 923)



##### その他の職種

(n = 223)



### 3-3 支援員の配置状況【家計相談支援事業】

- 家計相談支援事業における事業従事者数は、実人数で約630人となっている。
- 家計相談支援員のうち、専任は25.8%となっている。
- 兼務の状況では、自立相談支援事業と兼務している割合（80.8%）が最も高く、次いで、「左記以外の事業（43.0%）」「就労準備支援事業（26.0%）」となっている。
- 支援員の体制は、人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、家計相談支援員では「社会福祉士」「社会福祉主事」「ファイナンシャルプランナー」の保有割合が高い一方で、その他職種（事務員等）では「ファイナンシャルプランナー」「社会保険労務士」「産業カウンセラー」の保有割合が高くなっている。

(1) 事業従事者数（実人数）

従事者数	632人 (うち、支援員の実人数は596人)
------	---------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。

(2) 職種別の配置状況（兼務あり）

	H28年度				
	配置数(※1)				
	小計	うち専任	うち兼務(※2)		
			(割合)		(割合)
家計相談支援員	596	154	25.8%	442	74.2%
その他の職種(事務員等)	138	4	2.9%	134	97.1%

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている

※2. 家計相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む

(3) 他事業との兼務状況（複数回答）（従事者数のうち、他事業を兼務している381人につき集計）

n = 381

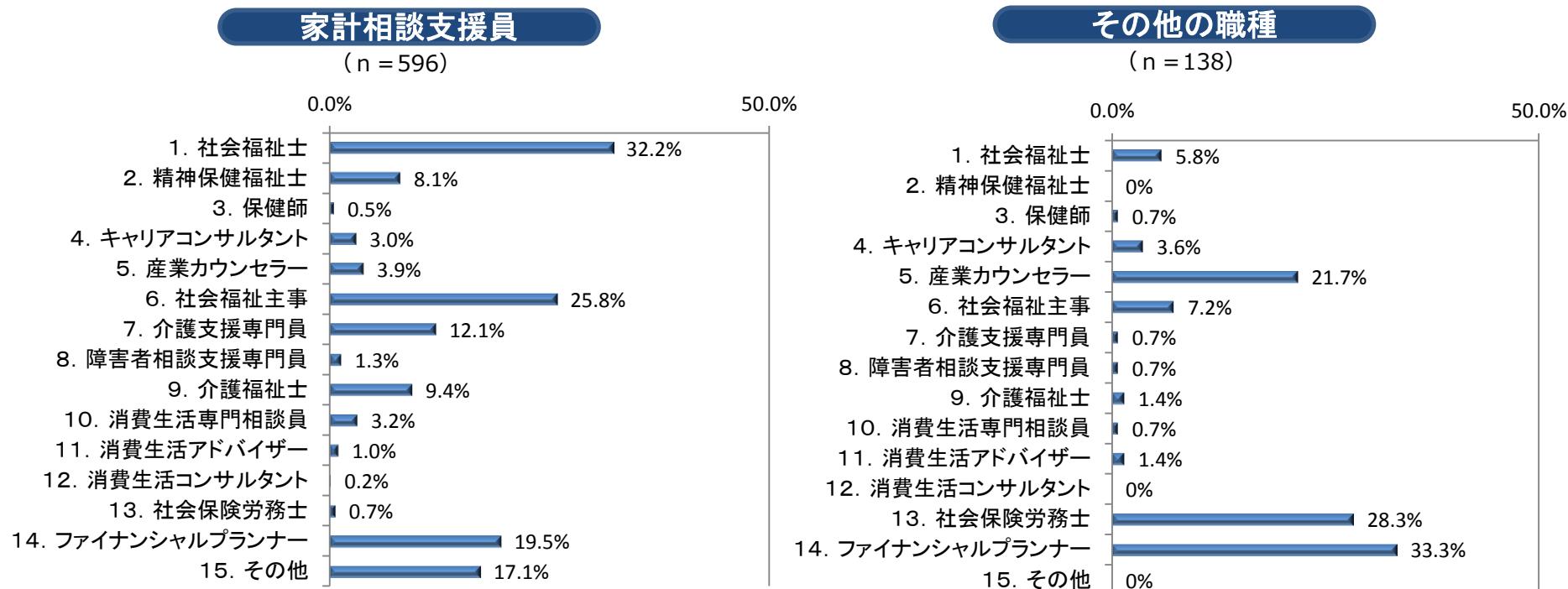
	自立相談支援事業	被保護者就労支援事業	就労準備支援事業	一時生活支援事業	被保護者就労準備支援事業	子どもの学習支援事業	その他の生活困窮者自立支援制度に関する事業	左記以外の事業
割合(H28年度)	80.8%	8.9%	26.0%	3.9%	6.6%	14.4%	11.5%	43.0%

#### (4) 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

全支援員数 (実人数)	H28年度		
	職種別の状況		その他の 職種
	家計相談 支援員		
5万人未満	3.64	3.41	1.03
5万人以上10万人未満	3.94	3.61	0.87
10万人以上30万人未満	4.38	4.28	0.75
30万人以上50万人未満	3.15	3.00	1.10
50万人以上100万人未満	4.73	4.67	0.87
100万人以上	5.40	5.00	0.60
全体	4.05	3.85	0.89

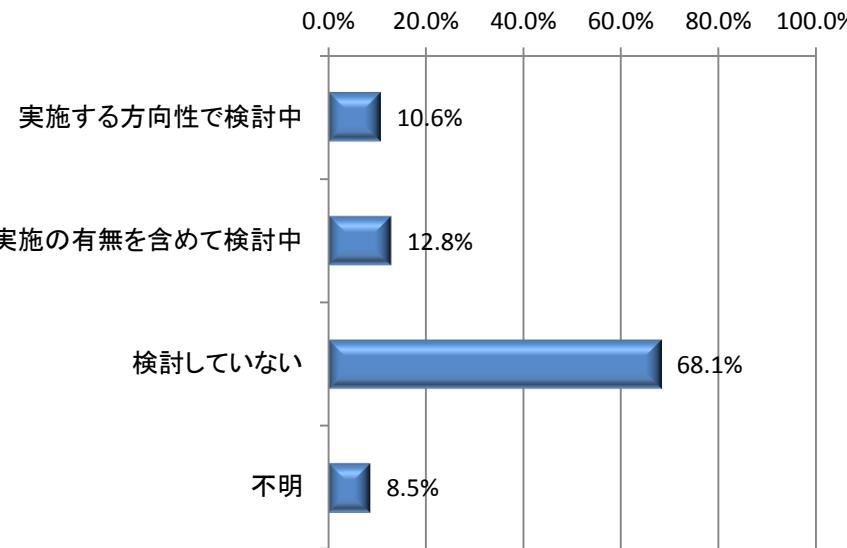
※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。

#### (5) 支援員の保有資格

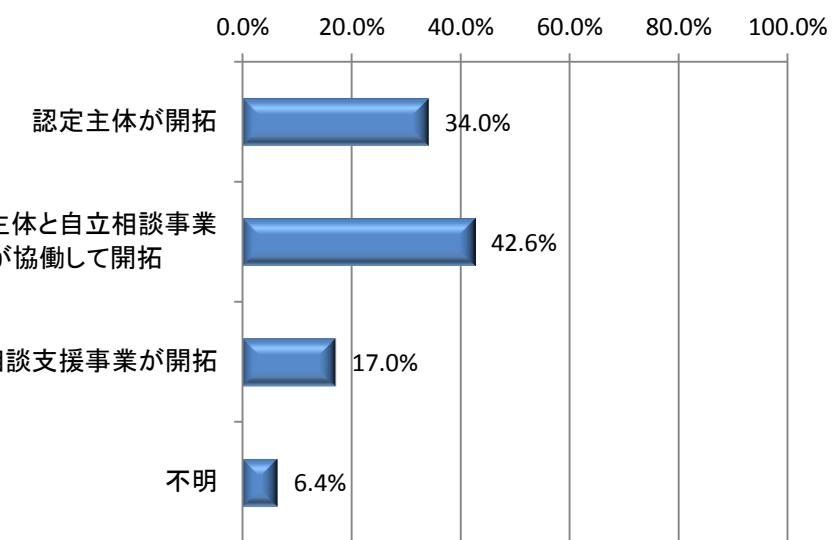


## 4 都道府県の取り組み状況

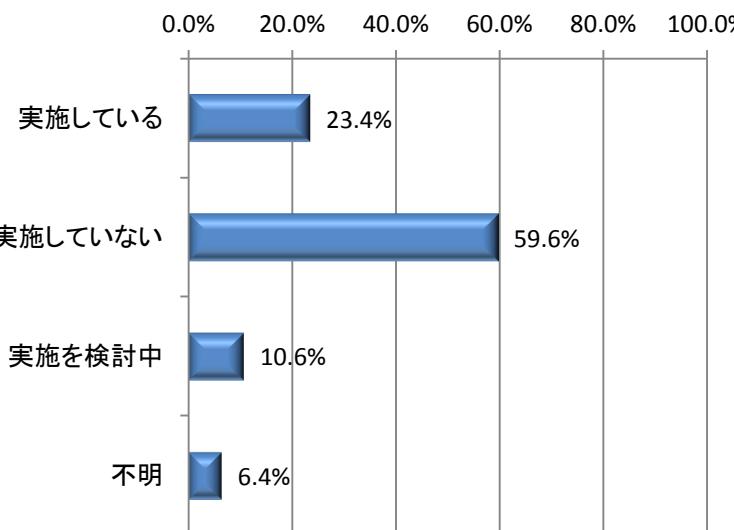
### 地方版の就労支援協議会の開催予定



### 認定就労訓練事業所の認定促進



### 事業の広域実施



### 都道府県研修(伝達研修)

